

平成31年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B91	自殺予防相談支援事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010204 生涯を通じた健康の確保		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、以来15年以上もその水準が続いていた。自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが社会的な取組により防ぐことができるとされている。そこで、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備や自殺ハイリスク者等への効果的な支援を行い、自殺者数の減少を図る。</p> <p>(1) 相談体制整備事業 13,032千円 (2) ハイリスク者対策支援事業 3,029千円 (3) 民間支援団体等との連携強化事業 365千円 (4) 若年層向け自殺対策事業 2,859千円 (5) ハイリスク地向け自殺対策事業 8,544千円 (6) 市町村への補助 150,000千円 (7) 普及啓発事業 1,166千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談体制整備事業 13,032千円 (ア) 『暮らしとこころの総合相談会』の運営 (イ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話 こころの健康統一ダイヤル) イ ハイリスク者対策支援事業 3,029千円 ウ 民間支援団体等との連携強化事業 365千円 エ 若年層向け自殺対策事業 2,859千円 オ ハイリスク地向け自殺対策事業 8,544千円 カ 市町村への自殺対策事業費補助 150,000千円 キ 普及啓発事業 1,166千円</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果 県内の自殺者数 平成21年:1,796人(ピーク時)、平成25年:1,524人、平成26年:1,378人、平成27年:1,303人、平成28年:1,254人、平成29年:1,182人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況を展開する。 『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/2) (2) (国1/2、県1/2) (3) (さいたま市17.39% 県82.61%) (4) (国2/3、県1/3) (5) (6) (国10/10) (7) (国1/2、県1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.8人=17,100千円								
			財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	178,995	169,062	410				9,523	△28,112
前年額	207,107	197,176	411				9,520	